【特 集：容器包装リサイクル法の見直し】

食品業界からみた容器包装リサイクル法の見直しについて

——経緯と評価——

高 濱 正 博*

【要 旨】 容器包装リサイクル法の施行により、容器包装の軽量化・薄肉化や容器包装廃棄物のリサイクルが進展し、一般廃棄物の最終処分量の削減、最終処分場の延命などの面で効果を発揮してきた。

今回の同法の改正は、容器包装の3Rの推進、効果的なリサイクルシステムの構築を図る上で一步前進と評価できる。

今後とも、現行の役割分担を維持しつつ、各主体間の連携強化を図り、それぞれの役割を一層深化することが重要である。こうした観点から創設された「事業者による市町村への資金拠出制度」については、コスト低減に向けた市町村へのインセンティブが効果的に働くよう運用することが求められる。

プラスチック製容器包装廃棄物については、新たに燃料への利用（サーマル・リカバリー）を再商品化の手法として位置づけるなど、再商品化の合理化が緊要である。

3Rに向けた事業者の自主的取組（自主行動計画）の推進にあたっては、事業者の創意工夫を尊重することが求められる。

キーワード：容器包装の3R、役割分担、市町村への資金拠出制度、プラスチック製容器包装廃棄物のサーマル・リカバリー、事業者の自主的取組（自主行動計画）

1. は じ め に

容器包装リサイクル法は、その附則に、施行後10年を経過した場合に見直しを行う旨の規定が設けられていることから、平成16年夏以降、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルワーキンググループ（経済産業省）と中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会（環境省）において、見直しに向けた議論が続けられてきた。

さらに、17年3月からは食品容器包装のリサイクルに関する懇談会（農林水産省）においても、議論が行われた。

しかし、役割分担の変更——具体的には、市町村が負担している分別収集・選別保管費用の一部を事業者が

負担すること——などの論点をめぐって、市町村や市民・環境団体サイドの委員と事業者サイドの委員の意見が鋭く対立したことなどから、とりまとめは難航を極めた。

平成18年1月に至り、ようやく最終報告案が了承され、これに基づいて政府において法案化の作業が進められ、3月10日に改正法案（正式な法律案の名称は、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の一部を改正する法律案」）が閣議決定され、第164通常国会（平成18年1月20日開会）に提出された。

その後、同改正法案は、5月の連休明けから国会での審議が行われ、平成18年6月9日に参議院本会議で可決され、成立した。

本稿では、今回の容器包装リサイクル法の見直しに関し、審議会における論議や成立した法律の内容を中心に、事業者——特に、再商品化費用の過半を負担している食品製造業——の視点から、その経緯と評価について論じることとしたい。

周知のように、容器包装リサイクル法は、様々な顔を

原稿受付 2006. 6. 5

* 食品産業中央協議会 常任理事

連絡先：〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-2

E-mail: jafix-takahama@lake.ocn.ne.jp

有する複雑な制度であることから、今回の見直しにあっても、その論点は、

- ① 容器包装の排出抑制（リデュース）、リターナブルびんなどの再使用（リユース）の推進
- ② 容器包装廃棄物のリサイクルに際しての役割（費用）分担の見直し
- ③ プラスチック製容器包装廃棄物の再商品化の合理化（再商品化手法の見直し）
- ④ ただ乗り事業者対策、容器包装廃棄物（特に、廃ペットボトル）の輸出の位置づけ、紙製容器包装の取扱い、指定法人のあり方、容器包装の範囲、小規模事業者の適用除外

など、多岐に及んだが、本稿では紙面の制約もあり、主に②を中心に述べるほか、①および③について簡潔に触れることとした。

2. 食品の容器包装をめぐる状況

本論に入る前に、食品の容器包装をめぐる状況について、簡潔に触れておきたい。

食品の容器包装は、内容物の品質の保持、特に「安全性の確保」という絶対的な要請に応え、輸送や保存を可能とするという基本的役割を有している。このため、たとえば、マイナス18度以下の低温で流通する冷凍食品の場合、その容器包装は、耐水性、耐油性、遮光性に加え、耐寒性をも考慮して材質、厚さなどが選択されている。加えて、賞味期限が1～1年半にも及ぶことから、長期的耐久性も重要視される。

これらの基本的役割に加え、消費者の視点から見た利便性（重量、割れにくさ、扱いやすさ、ファッション性など）、容器包装のコスト（原料コストや製造コストなど）や充填効率、表示や情報提供の面での利便性を考慮に入れ、さらには廃棄物となった後の環境への負荷などの面にも配慮して、それぞれの商品に適した容器包装が選択されている。

したがって、当然のことながら、リサイクルのしやすさの観点からのみ、容器包装が選択されているわけではない。

さらに、近年、消費者の食品の安全・安心への要求の高まりに加え、いわゆる食の外部化の進展による調理済み食品や加工食品への需要の増大、食の多様化や高品質化、単身世帯などの増加に伴う購入単位の小型化などにより、食品の容器包装は、絶えざる増大圧力にさらされている。

環境負荷の低減、省資源を目指した資源循環型社会の構築を図るため、食品についても、容器包装の使用量を

できる限り削減し、容器包装廃棄物の排出抑制を推進することは、極めて重要なことである。このため、食品業界としても、過剰包装の抑制や容器包装の一層の軽量化、薄肉化を追求しなければならないことはいうまでもないが、消費者のライフスタイルや流通・社会構造の变革、さらには革新的な技術開発と普及が伴わない限り、そこにはおのずから限界があることも事実である。

3. 役割（費用）分担の見直しについて

3.1 審議会における論議

容器包装リサイクル法は、一般廃棄物に関する市町村の処理責任を前提に、最終処分場の残余容量の逼迫への対応と資源の有効利用の促進という観点から、一般廃棄物の相当部分（容量で約6割、重量で約2割）を占める容器包装廃棄物のリサイクルを推進するため、食品製造業者などの事業者には再商品化義務を課したものであり、拡大生産者責任の考え方を取り入れたものとなっている。

なお、拡大生産者責任とは、「製品が廃棄物になった後においても、製品の生産者が一定の責任を持つべきとの考え方（EPR）」であり、循環型社会形成推進基本法にも規定された、わが国の廃棄物・リサイクル行政の推進上、重要な考え方の一つである。

容器包装リサイクル法の施行後、消費者による分別排出、市町村による分別収集・選別保管、事業者による再商品化という役割分担のもと、容器包装廃棄物のリサイクルは着実に進展し、最終処理量の削減や最終処分場の延命、資源の有効利用などの面で大きな成果をあげてきたことは、各方面から高く評価されている（表1および表2）。

しかし、容器包装廃棄物を含むごみの総排出量は、大きく減少には転じていない一方、分別収集量の増加（特にプラスチック製容器包装廃棄物）に伴い、本制度を担う市町村および事業者の負担感が増大していることも、

表1 各主体の果たすべき基本的な役割

主 体	役 割
消費者	分別排出の徹底、過剰包装などの製品の購入を控えるなど環境に配慮した購買行動、納税者として市町村の廃棄物処理・リサイクル業務のあり方への関与
市町村	分別排出の徹底などに関し消費者への強力な働きかけ、分別収集・選別保管業務の合理化、分別基準適合物の品質向上
事業者	再商品化義務の履行（再商品化費用の支払い）、容器包装の薄肉化・軽量化の推進、発生抑制・再使用に配慮したビジネスモデルの開発・導入

表2 一般廃棄物の排出および処理状況など

	平成9年度	平成12年度	平成15年度
ごみ総排出量(万 ton)	5,120	5,236	5,161
最終処分量(万 ton)	1,201	1,051	845
リサイクル率(%)	11.0	14.3	16.8
最終処分場の残余年数	11.2	12.2	13.2

(出典) 環境省資料

表3 市町村および事業者の費用負担の状況
(平成15年度)

区分	負担費用	負担額	備考
市町村	分別収集・選別保管	3,000 億円	法施行後、新たに分別収集を始めたことによる増加分としては、約380 億円
事業者	再商品化	400 億円	平成16年度では約450 億円(うち食品製造業247 億円(55%))

(出典) 環境省資料

否めないところである。とりわけ、食品製造業者の再商品化費用の負担額は大きく、全体の再商品化費用の過半が食品製造業の負担となっている(表3)。

このような状況を背景に、容器包装の3R(リデュース、リユース、リサイクル)をさらに推進するとともに、より効率的なリサイクル・システムを実現するべく、審議会の場において様々な議論が交わされてきたが、とりわけ、現行の役割(費用)分担を見直すかどうかをめぐって、延々と議論が続けられた。

この中で、分別収集・選別保管費用の増加に悩む市町村や市民・環境団体、学識経験者は、拡大生産者責任を徹底する観点からも、分別収集・選別保管費用の一部を事業者が負担すべきであるとして、次のような主張を繰り返した。

- ① 容器包装廃棄物のリサイクルは進展したものの、総量としての容器包装廃棄物が減少していないのは、事業者の負担が再商品化の部分に限られていることに原因がある。分別収集・選別保管費用の一部を事業者が負担すれば、その支払い額の一部が商品価格に転嫁されることにより、環境負荷の大きい商品の価格が上昇し、このことが消費者に対する環境負荷の小さい商品選択への誘引となり、発生抑制、再使用の進展も期待できる。
- ② 消費者は、商品の購入後には容器包装の発生を抑制できないことから、購入時の段階で、容器包装の少ない商品に誘導することが必要である。このため、容器包装の処理費用を明示して購入の際に消費者に対してメッセージを発することとすれば、

価格の上昇による経済的な誘引に加え、こうした面での情報提供により、消費者の商品選択に影響を与えることができる。

- ③ 容器包装の削減については、青果物にみられるようなバラ売りや消費者と小売店舗間のリユース容器の使用の推進など、事業者により、あるいは素材によっては、まだまだその余地がある。また、事業者の支払いが増加することにより、従前であればコストが高いために採用されなかった発生抑制技術を受け入れる余地が拡大し、このような新技術の導入によっても社会的費用を削減する途が広がる。
- ④ 容器包装の利用量は消費者により相当異なることから、容器包装の利用量に応じた費用負担とする方が、分別収集・選別保管費用を税金で処理する場合に比べ、より公平性が確保される。
- ⑤ 費用のかかる分別収集・選別保管業務を担っている市町村の負担に比べ、事業者の負担は軽すぎる。分別収集に取り組みは取り組むほど市町村の費用が増大し、市町村財政を圧迫している(いわゆる「リサイクル貧乏」論)。

これに対し、再商品化費用を負担している事業者は、現行の容器包装リサイクル法は、容器包装の軽量化、薄肉化や容器包装廃棄物の再商品化の推進の面で効果をあげているとして、現行の役割分担の堅持を訴え、次のような反論を行った。

- ① 事業者にとって現行の再商品化費用の負担は決して軽いものではなく、容器包装の使用削減に向けた誘引として十分機能し、既に事業者は可能な努力をしてきている。このため、現行以上に事業者負担を重くしたからといって、容器包装の削減が進むものではない。特に、食品の容器包装については、内容物の安全性、品質の保護という機能を最優先で確保しなければならないことから、これ以上の削減は容易ではない。
- ② 容器包装の素材選択についても、たとえば、飲料容器の場合、容器包装リサイクル法の施行後においても、利便性が高いペットボトル入りの商品に対する消費者の強いニーズを背景として、再商品化義務のない缶よりも再商品化義務のあるペットボトルの使用量が伸びていることにみられるように、事業者の負担と包装の素材選択が結びついていない。
- ③ 現在のような「買い手優位」の市場構造の下では、商品を提供する事業者は、消費者ニーズに応えた容器包装を付した商品を提供せざるを得ないこと

から、容器包装の選択に関しては、事業者よりも消費者の影響力が強く、消費者の意識変革なくして、容器包装の削減は進まない。

- ④ 消費者が商品を購入する際には、ごみ問題があまり意識されないという調査もあり、容器包装廃棄物についても、排出時に負担を課すことによって消費者の意識や行動を変えることが、発生抑制に有効である。

廃棄物収集の有料化については、中央環境審議会意見具申（平成 17 年 2 月）および廃棄物処理法基本方針（平成 17 年 5 月）の中でも、一般廃棄物の排出抑制や住民意識の改革を進める上で有効とされ、政府の方針としても、既にその推進が明確に謳われている。

このようなことから、容器包装廃棄物についても、一般ごみと併せ、収集の有料化を推進することが必要であり、分別収集を担う市町村においては、地域の実態などを踏まえつつ、具体的な有料化の手法や料金水準の設定、一般ごみの混入回避措置やチェック体制などを工夫し、その推進にあたることが望まれる。

- ⑤ 事業者が新たに分別収集・選別保管費用を負担する場合は、経営内で吸収しえないコストを製品価格に内部化し、これを最終的には消費者に転嫁することが必要となるが、現在のような厳しい市場競争の下では製品価格への転嫁は必ずしも容易ではなく、転嫁を保証するシステムを構築することも困難である。
- ⑥ 仮に、製品価格に転嫁することが可能であったとしても、転嫁される額は製品価格に比べ僅少であることから、消費者の購買行動を変容させ、消費者の発生抑制に向けた行動を促進するほどのインセンティブにはならない。
- ⑦ 一般廃棄物の処理は、本来、市町村の業務であり、特に、食品の容器包装廃棄物は、生ごみと同様、多くの家庭からほぼ毎日排出されるものであり、市町村の財政負担で処理をしても不都合はない。

調理済み食品や加工食品が増加する中で、家庭ごみにおいては調理くずなどの生ごみが減少する一方、食品関係の容器包装の排出量が増加しているとみられることから、食品関係の容器包装が生ごみに代わって、ほとんどの家庭から日常的に排出されているとの見方もできる。こうしたことを考慮すれば、食品関係の容器包装を従来どおり税金で処理しても公平性を損なうことにならない。

- ⑧ 市町村の分別収集・選別保管費用は、市町村ごと

表4 容器包装リサイクル法の効果分析

(平成 15 年度 単位: 億円)

	費用	便益	便益－費用
事業者	535	0	▲ 535
市町村	1,179	950	▲ 229
(新規造成型)	1,179	1,152	▲ 27

- (注 1) 事業者の費用は、再商品化委託費用と容器包装の使用削減などに係る内部コストの合計。
- (注 2) 市町村の費用は、収集選別費用変化分と再商品化委託費用分の合計。便益は、埋立処分量削減便益と可燃ごみ・不燃ごみ処理費用減少の合計。
- (注 3) 市町村の下欄は、近郊の埋立処分場造成単価をもとにした試算（新規造成型試算）。
- (出典) 「容器包装リサイクル法の効果分析——容器包装リサイクル法の施行による社会的費用・便益の変化——」（産業構造審議会）

に数百倍から数千倍の格差があるなど、バラつきが著しく大きく、その業務は、効率的に行われておらず、今後、「廃棄物会計基準」などの活用によるコスト分析とその透明化を行うことが緊要である。

いずれにしても、市町村が自らの創意工夫によりコスト削減を図ることが基本であり、事業者によって分別収集・選別保管費用の負担を求めれば、業務の効率化を阻害する要因となるおそれがある。

- ⑨ 分別収集に取り組んだことによる市町村の追加的費用は、環境省調査によれば、平成 15 年度ベースで約 380 億円であり、同年度の事業者の再商品化費用である約 400 億円を下回っている。また、市町村は分別収集を行うことにより、焼却費用や埋立処分場の整備費用が減少するなどのメリットもあるはずである。

一方、事業者は、多額の再商品化費用の負担に加えて、「容器包装の使用削減を目的とした商品や環境負荷の少ない容器包装の開発に要する費用」などの内部コストを要していることも考慮に入れる必要がある（表 4）。

事業者側は、こうした反論を行った上で、さらに、「消費者、市町村および事業者のいずれにおいても、排出抑制への取組に大きなばらつきがあり、取組が不十分な面が存在することは否めない。現行の役割分担の下でも、今後さらにできることや、やるべきことが多く残されている状況にあり、それぞれの主体が果たすべき役割を一層深化することが緊要である」として、現段階で役割（費用）分担の見直し・変更を行うことは、時期尚早であるとの主張を行った。

3.2 事業者による市町村への資金拠出制度の創設

このような状況の中で、とりまとめに向けて、関係者

の間で精力的な調整が行われた結果、市町村による分別収集・選別保管、事業者による再商品化という現行の役割分担を維持した上で、市町村と事業者がお互いの役割を一層よく理解・認識し、分別収集から再商品化に至るプロセスの高度化と相互の連携を強化する観点から、「事業者による市町村への資金拠出制度」が創設されることとなった（図1）。

（出典）環境省資料

図1 「事業者による市町村への資金拠出制度について（イメージ）」

同制度は、一言でいえば、効率化の成果を分配する連携の仕組みであり、具体的には、

- ① 市町村の取組（異物の除去、消費者への適正な分別排出の徹底などによる分別基準適合物の質的向上など）と事業者の取組（容器包装の使用の合理化、再商品化手法の高度化など）により再商品化費用が効率化された場合には、
- ② 当該効率化分（取組がなかった場合に想定される再商品化費用総額と実際の再商品化費用総額の差額）を両者で折半することとし、効率化分の1/2を事業者から市町村へ拠出する

というものである（なお、国会審議の中で、「平成20年度分として、30～60億円程度の資金が事業者から市町村に配分される」との見通しが示されている）。

今回の容器包装リサイクル法の見直しにおいて、現行の役割分担が維持されたことは、事業者として評価できるものと考えているが、上記の「事業者による市町村への資金拠出制度」の創設は、現在でも多額の再商品化費

用を負担している事業者にとって厳しいものであることはいうまでもない。

また、分別基準適合物の品質向上は、分別収集・選別保管を担う市町村が当然取り組むべき課題であり、このような当然取り組むべきことに対し、事業者から資金を拠出することについて、抵抗感を示す事業者も少なくないと思われる。

したがって、本制度の詳細設計や運用に際しては、今後、

- ① 想定される再商品化費用総額については、過大なものとならないよう、過去の実績などを踏まえ、現実に即したものとするとともに、できる限り短期間で見直し措置を講ずること
- ② 各市町村への配分については、市町村における質の高い分別収集・選別保管に向けた取組を効果的に促進するインセンティブが働くよう、配分方法を検討すること

などに配慮する必要がある。

いずれにしても、本制度の創設により、容器包装廃棄物のリサイクルシステムの効率化が期待できるものと考えているが、その細目については、今後の調整に委ねられており、その行方が注目されるところである。

なお、本制度は、平成20年4月から施行されることから、はじめて拠出金が市町村に支払われるのは、平成20年度の再商品化費用総額の効率化分が明らかとなる平成21年夏ごろと予想される。

4. プラスチック製容器包装廃棄物の再商品化の合理化

プラスチック製容器包装廃棄物の再商品化費用は、近年、急増しており、リサイクルの始まった平成12年度には65億円であったものが、16年度には352億円にも達し、再商品化費用総額451億円の8割近くを占めるに至っている（表5）。

このまま推移すれば、プラスチック製容器包装廃棄物の再商品化費用は、平成22年度には860億円に達する

表5 再商品化費用（事業者負担分）の推移（単位：億円）

	9年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
合 計	14	164	269	334	399	451
紙	—	12	12	9	9	8
プラスチック	—	65	145	215	290	352
ペットボトル	9	69	91	91	84	75
ガラスびん	6	19	22	19	15	16

（出典）財団法人容器包装リサイクル協会資料

との予想も示されている。

このように再商品化費用が急増しているのは、新たに分別収集に取り組む市町村が増加し、分別収集量が急増していることに加え、再商品化能力に余裕が乏しくなっていることや再商品化単価の高い材料リサイクル（プラスチックの原料にリサイクルする手法で、マテリアルリサイクルともいう）を優先していることなどから、再商品化単価が高止まりしていることに原因がある。

このようなことから、今般、プラスチック製容器包装廃棄物の再商品化の合理化を推進するため、次のような措置を検討することとされた。

- ① 市町村は、食品の残渣などで汚れたものについては、分別収集の対象から除外し、一般ごみとして処理することを徹底する（これにより、当然のことながら、再商品化の対象外となるとともに、分別収集基準適合物の品質が向上し、再商品化費用単価の低下も期待される）。また、異物の混入した廃棄物の収集の見合わせなどにより、分別排出の徹底に関し住民に強力に働きかける。
- 一方、指定法人（財）日本容器包装リサイクル協会）は、基準を満たさない分別基準適合物については、市町村からの引取りを拒否する。
- ② 再商品化費用の適正化の観点から、再商品化事業者を決定するための入札の方法について、標準コストを基礎とした方法の導入などを行う。
- ③ 再商品化の質の向上を図るため、消費者にわかりやすい材質表示を容器包装に付するなどの措置を図った上で、プラスチック製容器包装の分別収集をよりきめ細かなものとする。このため、たとえば、マテリアルリサイクルに適した特定の容器包装（材質がポリエチレンやポリプロピレン単体であり、形状により容易に判別できるものなど）について、他と異なる識別表示を付し、他のプラスチック製容器包装と区分して分別収集する。
- ④ 分別収集量が再商品化の能力を上回った場合などにおける補完的または緊急避難的な手法として、現在は再商品化の手法として認められていない燃料への利用（いわゆるサーマル・リカバリー）を認めることとし、市町村の一般廃棄物処理施設における発電・熱利用と比較して、高い効率を満たし優位な利用が可能である場合などには、再商品化の手法として制度上位置づける。

これらの措置は、いずれも、プラスチック製容器包装廃棄物の再商品化の合理化を図る上で、検討に値するものであるが、この中で、サーマル・リカバリーの導入については、分別収集量が再商品化能力を上回る場合など

の補完的または緊急避難的な対応に限定することなく、マテリアルリサイクルやケミカルリサイクルと並ぶ、恒常的な手法として明確に位置づけるべきであると考ええる。

当面、サーマル・リカバリーの対象としては、RPF（固形燃料化）やセメント原燃料などが考えられるが、今後、さらに、技術革新の進展を踏まえ、ライフ・サイクル・アセスメントなどの手法を活用しつつ、環境負荷、経済性を考慮した上で、新たな対象を検討すべきであろう。

5. 容器包装の3Rに向けた事業者による自主的取組の促進

容器包装廃棄物の排出抑制の推進は、循環型社会を形成する上で最も基本となることであるが、その取組には、事業者間で依然として大きなばらつきがあり、今後、容器包装の3Rに向けた自主行動計画の策定を通じて、取組の遅れている事業者の底上げを図ることが緊要である。

しかし、こうした自主的取組の推進にあたっては、容器包装の種類や使用目的は多様であり、個々の業種・製品の実態や食品の安全の確保などの他の達成すべき目的とのバランスも考慮する必要があることから、事業者の創意工夫を尊重し、取組における柔軟性を確保することが重要であると考ええる。

したがって、取組の遅れている事業者の底上げを図るとの事由で、行政が過剰に介入し、法令による画一的な規制を行うことはできる限り避けることが望ましい。

今回の改正法においては、小売業のレジ袋の削減を念頭において、事業者の自主的な取組を促進するため、排出抑制に係る指針（事業者の判断の基準となるべき事項）の策定、事業者による達成状況の報告、さらには取組が著しく不十分な、多量の容器包装を利用する事業者への勧告、命令などの措置を講ずることとされたところである。

レジ袋は、1年間に約300億枚（平均して、1人1日1枚）使用され、家庭ごみに占める割合も高い（家庭から出るプラスチックごみに占める割合は、重量、容積比とも約15%）一方、小売店の販売形態の工夫や消費者意識・行動の変容（マイバッグの持参）を通じて、削減しうる余地の大きいものであり、今後、事業者による取組と国民の意識の向上があいまって、レジ袋の削減が進展することを期待したい。

なお、審議会では、レジ袋の有料化を法律で義務づけることも話題となったが、無料提供を一律に法律で禁止することは、過度の経済的規制になりかねず、憲法で保障されている「営業の自由」を侵すほか、実効性を担保

することも困難であることから、見送られることとなった。

6. お わ り に

今回の容器包装リサイクル法の見直しは、総じてみれば、同制度の効果的・効率的な運用を図る上で、一步前進と評価できるものであり、容器包装の3Rに向け、各主体が連携を強化しつつ、それぞれの取組を深化することに寄与するものと考えられる。

食品事業者としても、容器包装に係るリサイクル八団体（ガラスびん、ペットボトル、紙製容器包装、プラスチック容器包装、スチール缶、アルミ缶、飲料用紙容器および段ボールの素材別リサイクル推進団体）が平成18年3月28日に公表した「容器包装の3R推進のための自主行動計画」を視野に入れつつ、3Rに向けた取組を強化する必要があると考えている。

その一環として、今後、容器包装製造事業者や食品以外の容器包装利用事業者、リサイクル事業者、さらには消費者、市町村、関係省庁、大学などの試験研究機関などの幅広い関係者との連携の下、将来を見通した様々なモデル事業の実施や改正法の効果検証にも積極的に参加していきたいと考えている。

いずれにしても、容器包装リサイクル制度が一層、効

率的で持続的なものへと転換し、従来にも増して環境負荷の低減や資源の有効利用に寄与し、循環型社会の構築に貢献することを期待したい。

参 考 文 献

- ・中央環境審議会：今後の容器包装リサイクル制度の在り方について（意見具申）（2006）
- ・産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルワーキンググループ：容器包装リサイクル法の評価検討に関する報告書——持続可能な省資源社会を目指して——（2006）
- ・食品容器包装のリサイクルに関する懇談会：食品容器包装の3Rの促進に向けて～循環型社会の実現を目指して～（食品の容器包装リサイクル制度の見直しに係る検討結果とりまとめ）（2006）
- ・高濱正博：容器包装リサイクル法の見直しについて、（財）食品産業センター、明日の食品産業、3月号 pp. 3-11（2006年）
- ・高濱正博：容器包装リサイクル法の見直しと食品業界、（財）食品産業センター、明日の食品産業、4月号、pp. 10-15（2006）
- ・（財）日本経済団体連合会：実効ある容器包装リサイクル制度の構築について（2005）
- ・容器包装に係るリサイクル八団体：「容器包装の3R推進のための自主行動計画等の策定」と「3R推進団体連絡会の結成」（2006）

Food Industry View on the Revised Law for the Promotion of Sorted Collection and Recycling of Containers and Packaging: Process and Evaluation

Masahiro Takahama

Executive Director, Society of Japan Food Industry
(1-16-2 Toranomon, Minatoku, Tokyo, 105-0001 Japan)

Abstract

Enforcement of this Law has often taken the form of promoting that containers and packaging should always be made lighter and thinner in order to both work toward a reduction in the volume of waste, and to better maintain equipment for disposing so that it lasts longer. The Law's most recent revision is expected to have the following effects: a) Promotion of the 3Rs: Reduce, Reuse, Recycle; and b) Establishment of an effective recycling system.

While maintaining the original role allocations, it will also be necessary to reinforce good communication among all the players and firm up the role of each player within the scheme of the Law. New funds, created in this context for the municipal governments, could be raised and donated by business players to effectively reduce costs.

It is strongly advised that a study should be conducted on how waste from containers and packaging made of plastics could be used as a recyclable source of new energy (thermal recovery) on a commercial basis. Also, original efforts by business players must be respected in order to promote voluntary actions toward the 3Rs.

¹ Law of Promotion of Sorted Collection and Recycling of Containers and Packaging; June 16, 1996, Law No. 112

Key words: 3Rs on containers and packaging, role-allocation, municipal government funding by business players, thermal recovery using waste from plastic containers and packaging as a recyclable source of new energy, voluntary actions (3R programs conducted by businesses)